


改正石綿則等に関する説明会

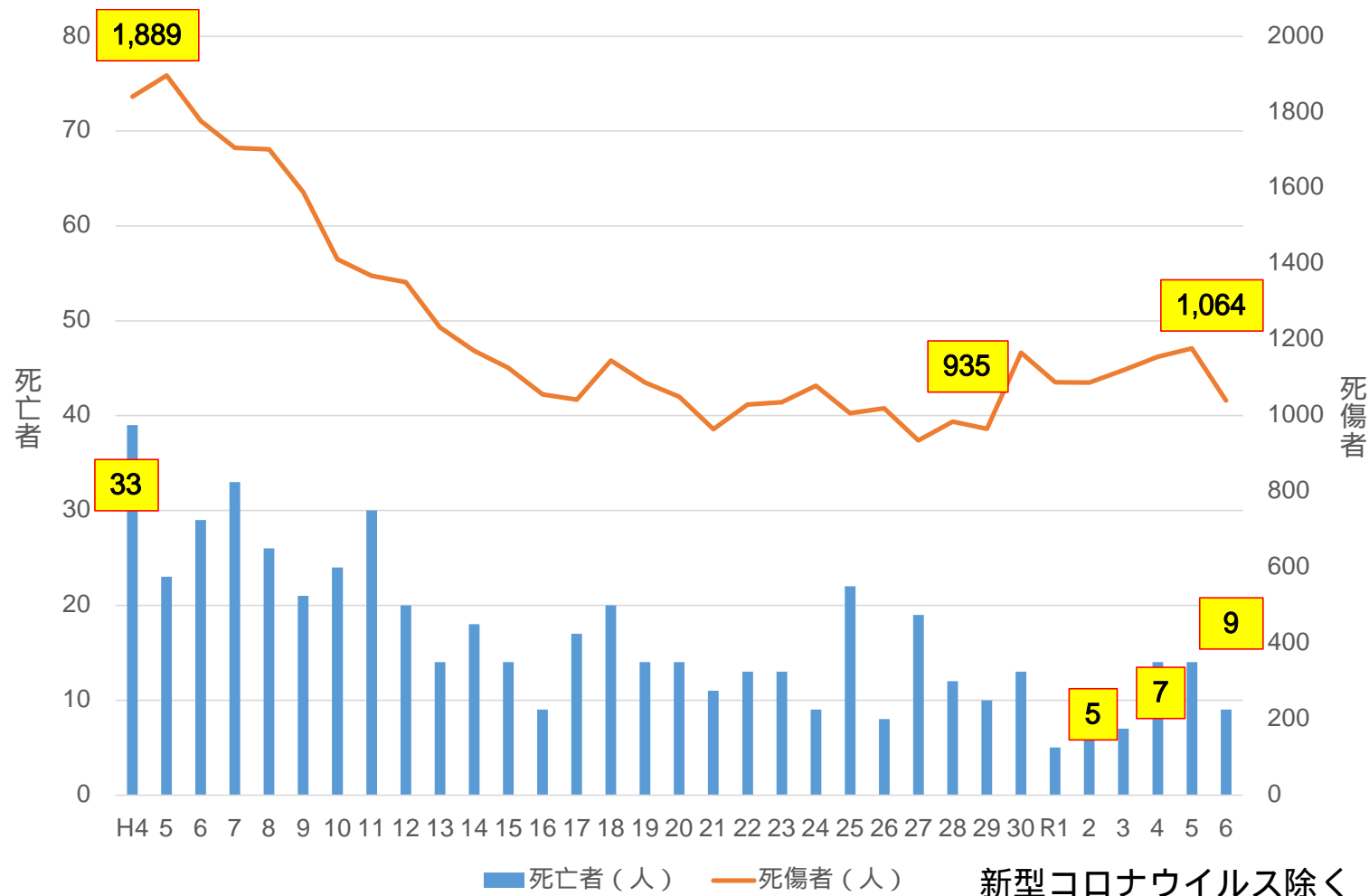


 厚生労働省

秋田労働局

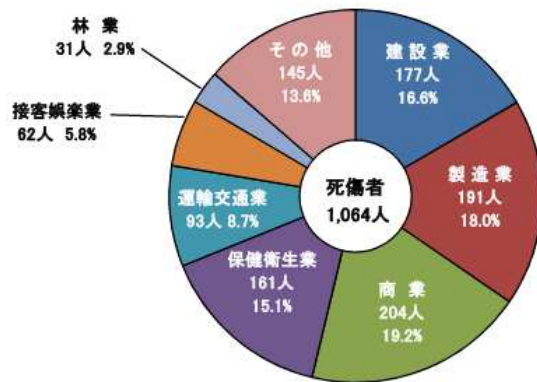
大曲労働基準監督署

秋田県における労働災害発生状況の推移 (平成4年～令和6年)

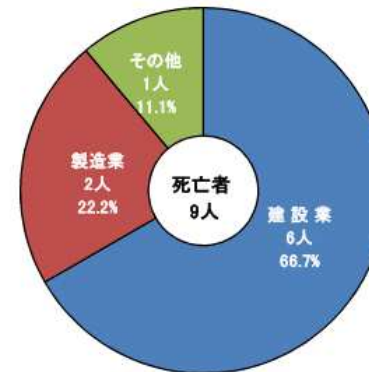


令和6年労働災害発生状況（秋田労働局全体）

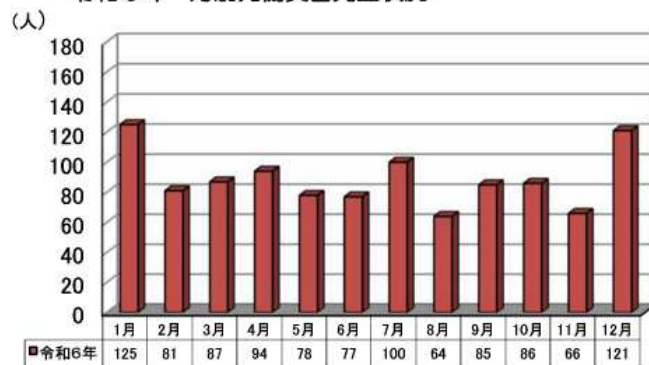
令和6年 業種別発生状況（休業4日以上死傷者数）



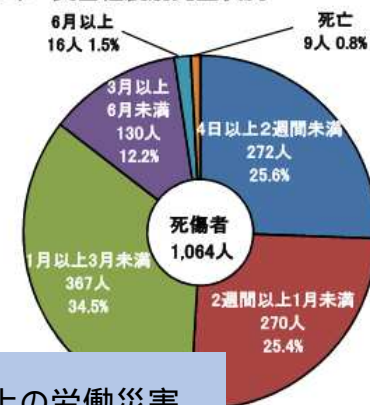
令和6年 業種別発生状況（死亡者数）



令和6年 月別死傷災害発生状況



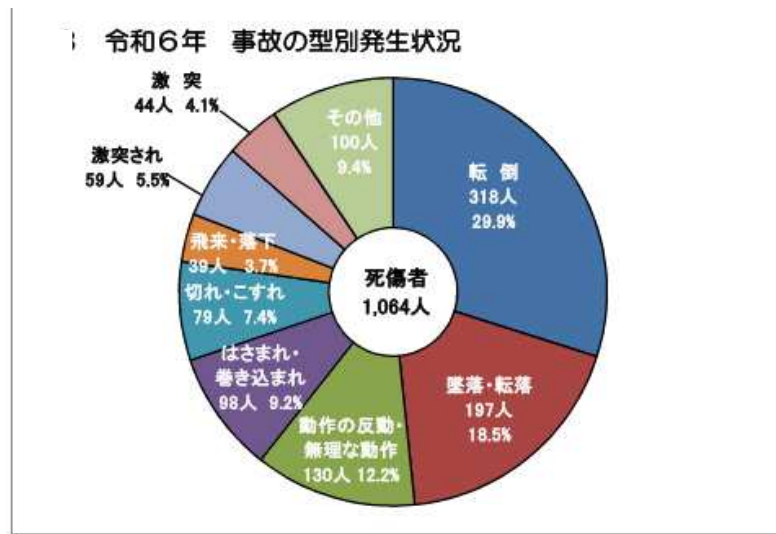
令和6年 災害程度別発生状況



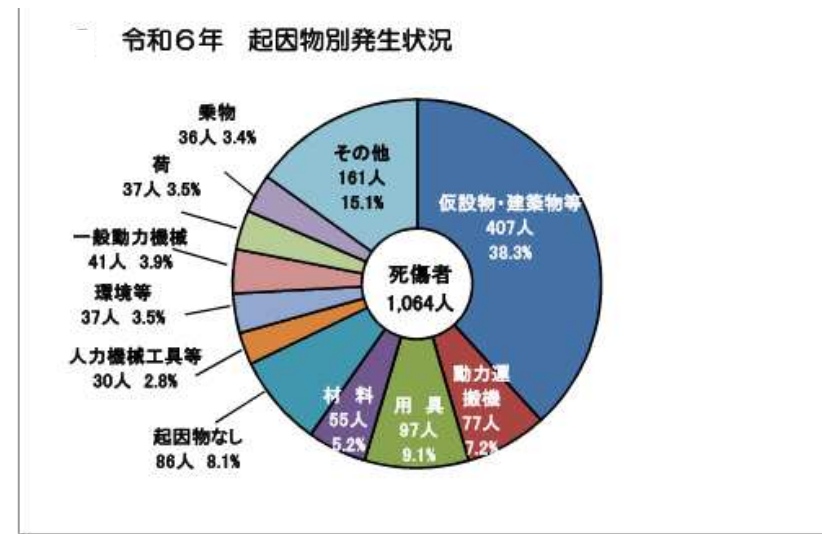
休業1月以上の労働災害
49%

※ 新型コロナウイルス感染症による労働災害を除いている。

令和6年労働災害発生状況（秋田労働局全体）



新型コロナウイルス感染症による労働災害を除いている。



事故の型：傷病を受けるもととなった起因物が関係した現象をいう。

例：足場から墜落して受傷
事故の型 墜落（起因物 足場）

< R6事故の型TOP3 >

転倒 墜落・転落 動作の反動・無理な動作
重い物を持ち上げて腰をぎっくりさせたなど、身体の動き、不自然な姿勢等が起因してすじをちがえた状態等になること

起因物：災害をもたらす「もと」となった機械、装置もしくはその他の物または環境等をいう。

例：足場から墜落して受傷
起因物 足場（加害物 地面）

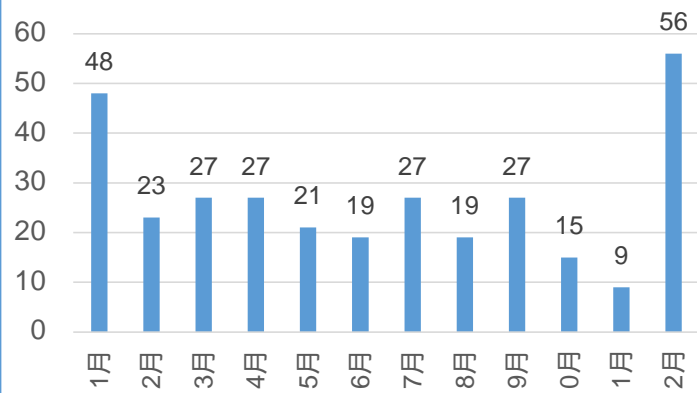
< R6起因物TOP3 >

仮設物・建築物等：足場 支保工 階段 開口部 など
動力運搬機械：トラック、フォークリフト など
用具：はしご 脚立 など

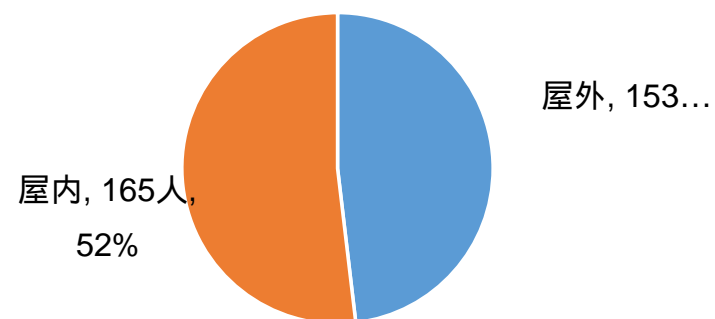
令和6年 転倒災害発生状況（秋田県内）

秋田労働局全体

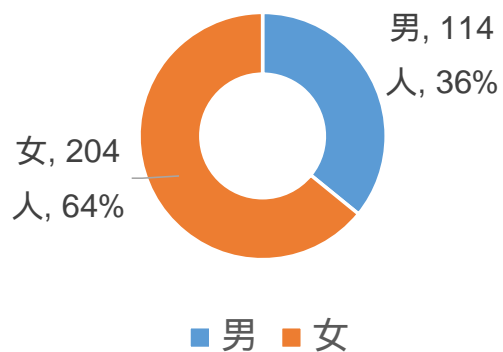
月別 転倒災害発生状況



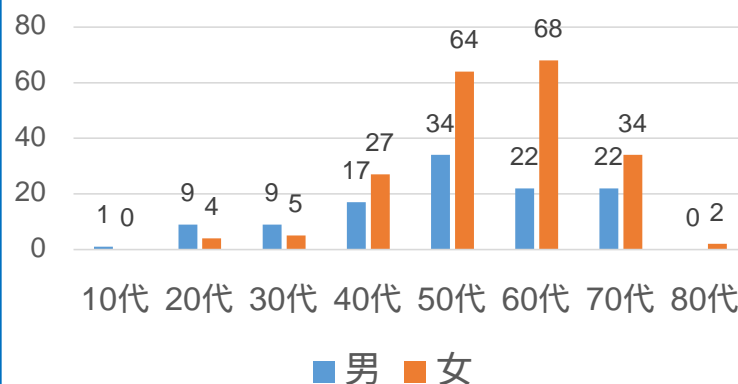
屋内・屋外別 転倒災害発生状況



男女別 転倒災害発生状況



男女別・年代別 転倒災害発生状況



転倒防止対策について

- 転倒災害は、災害の中で最も多い事故の型となります。災害全体の4分の1を占めており、ケガをすると、重篤な状態になりやすく、全体の平均休業日数より多く、平均1か月強の休業を強いられます。また、高年齢労働者の被災率も高くなります。始業前の体操等で筋力アップを図りましょう。

「見える化」の実施

- 注意表示の掲示、注意喚起のテープを貼る、段差を解消してスロープを設置、手すりの設置、凍結箇所へのカラーコーンの設置など対応可能な場所から「見える化」を取り組みましょう。



転倒防止のポイント

4Sの実施

- 整理整頓を実施して、通路や作業エリアに道具や不要物を置かないようにしましょう。



転倒しにくい作業方法

- 足元の見えにくい状態で作業しない。
- 時間に余裕を持って行動する。



運動プログラムの導入等

- 労働者の身体機能の低下を抑制し、転倒災害を予防しましょう。



転倒防止対策について

秋田労働局：STOP！転倒災害プロジェクト

🏠：秋田労働局＞各種法令・制度・手続き＞安全衛生関係＞STOP！転倒災害プロジェクト
https://jsite.mhlw.go.jp/akita-roudoukyoku/newpage_00943.html

令和7年版

【秋田労働局版 ポスター】



【秋田労働局版 壁新聞】



【秋田労働局版リーフレット】



【秋田労働局版リーフレット】



- ・ 壁新聞
- ・ ポスター
- ・ 過年度分のデータも参照いただけます。

改正石綿障害予防規則について

令和7年12月19日
大曲労働基準監督署

主な説明内容

- 石綿による健康障害について
- 石綿則 改正内容
- 石綿事前調査結果報告、石綿事前調査結果報告システムについて
- 建設工事計画届について

- 天然に産する繊維状 ケイ酸塩鉱物 の総称
クリソタイル、アモサイト、クロシドライト
アンソフィライト、トレモライト、アクチノライト
石綿をその重量の0.1%を超えて含有するものが規制対象
- 石和繊維の太さは髪の毛の直径（40～100 μ m）
よりはるかに細く肉眼では見ることができない
クリソタイルの場合、0.02～0.08 μ m

石綿の特性

耐熱性、引っ張り強さ、薬品耐性、熱絶縁性、吸湿性、吸水性、安定性、環境蓄積性

用途

石綿消費量のうち約93%が建材製品（平成7年度）

吹付石綿として直接壁、天井などに吹き付けられたほか、波型石綿スレートや石綿セメント板として床材、壁材、天井材、軒天材、防火壁材などに用いられた。

平成18年9月に石綿の輸入、製造及び使用等が禁止されたが、既存の建築物等には石綿が大量に存在しているため、解体・改修時の飛散防止が重要。

アスベスト（石綿）に関するQ & A

（１）石綿（アスベスト）とは？

石綿（アスベスト）は、天然に産する繊維状けい酸塩鉱物で「せきめん」「いしわた」と呼ばれています。その繊維が極めて細いため、研磨機、切断機などの施設での使用や飛散しやすい吹付け石綿などの除去等において所要の措置を行わないと石綿が飛散して人が吸入してしまうおそれがあります。以前はビル等の建築工事において、保温断熱の目的で石綿を吹き付ける作業が行われていましたが、昭和50年に原則禁止されました。その後も、スレート材、ブレーキライニングやブレーキパッド、防音材、断熱材、保温材などで使用されましたが、現在では、原則として製造等が禁止されています。石綿は、そこにあること自体が直ちに問題なのではなく、飛び散ること、吸い込むことが問題となるため、労働安全衛生法や大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律などで予防や飛散防止等が図られています。

(2) 石綿が原因で発症する病気は？

石綿（アスベスト）の繊維は、肺線維症（じん肺）、悪性中皮腫の原因になるといわれ、肺がんを起こす可能性があることが知られています（WHO報告）。石綿による健康被害は、石綿を扱ってから長い年月を経て出てきます。例えば、中皮腫は平均35年前後という長い潜伏期間の後発病することが多いとされています。仕事を通して石綿を扱っている方、あるいは扱っていた方は、その作業方法にもよりますが、石綿を扱う機会が多いこととなりますので、定期的に健康診断を受けることをお勧めします。現に仕事で扱っている方（労働者）の健康診断は、事業主による実施義務があります。（労働安全衛生法）

石綿を吸うことにより発生する疾病としては主に次のものがあります。労働基準監督署の認定を受け、業務上疾病とされると、労災保険で治療できます。

(1) 石綿（アスベスト）肺

肺が線維化してしまう肺線維症（じん肺）という病気の一つです。肺の線維化を起こすものとしては石綿のほか、粉じん、薬品等多くの原因があげられますが、石綿のばく露によっておきた肺線維症を特に石綿肺とよんで区別しています。職業上アスベスト粉塵を10年以上吸入した労働者に起こるといわれており、潜伏期間は15～20年といわれています。アスベスト曝露をやめたあとでも進行することもあります。

(2) 肺がん

石綿が肺がんを起こすメカニズムはまだ十分に解明されていませんが、肺細胞に取り込まれた石綿繊維の主に物理的刺激により肺がんが発生するとされています。また、喫煙と深い関係にあることも知られています。アスベストばく露から肺がん発症までに15～40年の潜伏期間があり、ばく露量が多いほど肺がんの発生が多いことが知られています。治療法には外科治療、抗がん剤治療、放射線治療などがあります。

(3) 悪性中皮腫

肺を取り囲む胸膜、肝臓や胃などの臓器を囲む腹膜、心臓及び大血管の起始部を覆う心膜等にできる悪性の腫瘍です。若い時期にアスベストを吸い込んだ方のほうが悪性中皮腫になりやすいことが知られています。潜伏期間は20～50年といわれています。治療法には外科治療、抗がん剤治療、放射線治療などがあります。

石綿に関する健康管理手帳について

•健康管理手帳とは

がんその他の重度の健康障害を発生させるおそれのある業務のうち、一定の業務に従事して、一定の要件に該当する方は、離職の際には事業場の所在地の都道府県労働局長に、離職の後には住所地の都道府県労働局長に申請することにより、健康管理手帳が交付されます。健康管理手帳の交付を受けると、指定された医療機関又は健康診断機関で、定められた項目による健康診断を決まった時期に年2回(じん肺の健康管理手帳については年1回)無料で受けることができます。

改正項目と施行時期

令和2年

成形板等の除去工事に対する規制 10月1日施行

令和3年

工事開始前の石綿の有無の調査(方法の明確化) 4月1日施行

工事開始前の調査結果 4月1日施行

労働者ごとの作業の記録項目の追加 4月1日施行

写真等による作業の実施状況の記録 4月1日施行

石綿含有仕上塗材の除去工事に対する規制 4月1日施行

建材を湿潤な状態にすることが困難な場合の措置 4月1日施行

吹付石綿・石綿含有保温材等の除去工事に対する規制 4月1日施行

令和4年

工事開始前の労働基準監督署への報告 4月1日施行

令和5年

工事開始前の石綿の有無の調査(事前調査や分析調査者の要件) 10月1日施行

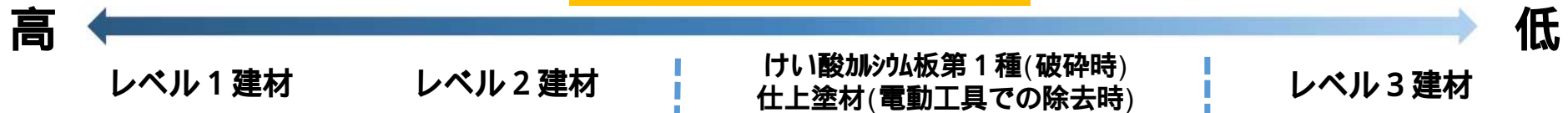
令和8年

工作物解体等の作業における事前調査者の要件 1月1日施行

改正後の規制(改正石綿障害予防規則)

* 赤色文字部が改正事項

石綿飛散の危険性



計画届の提出*14日前まで
(レベル2まで拡大)

事前調査結果等の報告(一定規模以上の工事が対象)

改正後の規制(改正石綿障害予防規則)

* 赤色文字部が改正事項

レベル1 建材

レベル2 建材

作業場所を隔離し、
負圧を維持
集じん・排気装置の初回時・
変更時の点検
作業前・**作業中断時**の
負圧点検
隔離解除前の取り残し確認

けい酸加シム板第1種(切断時)
仕上塗材(電動工具での除去時)

作業場所の隔離

事前調査とは

建築物や工作物の解体・改修工事を行う際には、法令に基づき、**石綿含有の有無の事前調査**を実施する必要があります（石綿則第3条）。

一定以上の建築物・工作物の場合、労働基準監督署、および自治体に事前調査結果の報告を行う義務が事業者（元方／元請事業者）に課せられます。報告対象となる工事は以下のとおりです。

以下のいずれかの工事を行おうとするときは、あらかじめ、事前調査の結果等を労働基準監督署に電子報告しなければならないこととする。

< 報告が必要な工事 >

解体工事部分の床面積の合計が80m²以上の建築物の解体工事

請負金額が税込100万円以上である建築物の改修工事

請負金額が税込100万円以上である特定の工作物の解体又は改修工事

総トン数が20トン以上の船舶（鋼製のものに限る）の解体又は改修工事（ 令和4年1月13日厚生労働省令第3号により追加**）**

事前調査結果報告のポイント・留意事項

事前調査結果の報告が必要となる基準であって、事前調査そのものが必要となる基準ではないことに留意。

(例：床面積・請負金額にかかわらず、建築物の解体・改修工事は原則事前調査が必要。
事前調査結果の報告対象とならない工作物も、原則事前調査は必要)

石綿「なし」でも報告が必要。石綿全面禁止日（着工日等が平成18（2006）年9月1日）以降の建築物・工作物・船舶であっても、報告が必要。

(ただし、令和2年基発0804第8号記の第3の(1)ア「事前調査の対象とならない作業」に基づき事前調査行わなかったものについては報告不要)

同一工事を複数事業者が請け負っている場合は、元請事業者がまとめて報告する必要あり

法的に報告が必要となる項目は、石綿則第4条の2第2項のとおり。

(建築物・工作物・船舶のいずれの工事が、新築工事の着工日が2006年9月1日以降か否か、事前調査者の資格要件の施行（2023年10月1日）の前後、石綿の有無等によって報告項目が異なってくることに留意)

石綿計画届

- 一定の建設物、機械等の設置、移転又は主要構造部分の変更等をしようとする場合や、一定の規模・種類の建設工事を開始する場合は、事前にその計画内容を所轄労働基準監督署長に届け出ることを労働安全衛生法第88条で義務づけられています。
- 石綿の除去等の工事については、14日前までに、労働安全衛生規則様式第21号による届書に、添付書類を添えて所轄労働基準監督署長に届け出る必要があります。

石綿計画届

様式21号（建設工事計画届）

届出期日	工事を開始する14日前まで
添付書類等	1. 現場案内図
	2. 仕事を行う場所の周囲の状況及び四隣との関係を示す図面
	3. 石綿等の除去工事概要書
	4. 事前調査結果 石綿等の種類、使用量、含有率等が明記されていること。
	5. 当該作業に係る建設物等の概要を示す図面(平面図、立面図等) 石綿等が吹き付けられている箇所及び隔離を行う場所が明記されていること。
	6. 工事用の機械、設備、建設物等の配置等を示す図面 負圧除じん装置、汚染除去室等の位置及び構造を明確にすること。
	7. 石綿等の除去方法を示す図面又は書面
	8. 労働災害を防止するための方法等 隔離のための養生方法、湿潤方法、換気計画、作業環境測定計画等を明記すること。 石綿作業主任者名、特別教育実施記録呼吸用保護具、保護衣等のカタログ高所作業となる場合には足場計画、昇降設備等墜落防止措置、夏季においては熱中症対策を明確にすること。
	9. 工程表(工事全体工程表及び石綿除去に係る工程表) 養生、除去等の日程が明記されていること。

（山梨労働局HP「石綿等の除去に係る計画の届出、作業の届出にあたって」から引用）

様式第21号(第91条、第92条関係)

建設工事		計画届	
土石採取			
事業の種類	事業場の名称	仕事を行う場所の地名番号	
仕事の範囲		採取する土石の種類	
発注者名		工事請負金額	
仕事の開始予定年月日	年 月 日	仕事の終了予定年月日	年 月 日
計画の概要			
参画者の氏名		参画者の経歴の概	
主たる事務所の所在地		電話()	
使用労働者数	関係請負人の予定数	関係請負人の使用する労働者の予定数の合計	
平成 年 月 日			
		事業者職氏名	印
労働基準監督署長 殿			
備考			
1 表題の「建設工事」及び「土石採取」のうち、該当しない文字を抹消すること。			
2 「事業の種類」の欄は、次の区分により記入すること。			
建設業 水力発電所等建設工事 すい道建設工事 地下鉄建設工事 鉄道軌道建設工事 橋梁建設工事			
道路建設工事 河川土木工事 砂防工事 土地整理土木工事 その他の土木工事 鉄骨鉄筋コン			
クリート造家屋建築工事 鉄筋造家屋建築工事 建設設備工事 その他の建築工事 電気工			
事業機械器具設備工事 その他の設備工事			
土石採取業 採石業 砂利採取業 その他の土石採取業			
3 「仕事の範囲」の欄は、労働安全衛生規則第90条各号の区分により記入すること。			
4 「発注者名」及び「工事請負金額」の欄は、建設工事の場合に記入すること。			
5 「計画の概要」の欄は、届出する仕事の主な内容について、簡潔に記入すること。			
6 「使用労働者数」の欄は、関係請負人及び関係労働者の合計を記入すること。			

工事・作業別の規制内容の早見表

工事開始前まで

規制内容	工事の種類	全ての解体・改修工事		
		建築物	工作物	鋼製の船舶
事前調査・分析調査の実施 ^{※1} 、記録の3年保存【3条】		●	●	●
事前調査に関する資格者要件【3条】		●	▲ ^{※2}	●
分析調査に関する資格者要件【3条】 ^{※1}		●	●	●
事前調査結果等の報告（工事開始前まで）【4条の2】		● ^{※3}	● ^{※4}	● ^{※5}
作業計画の作成（石綿含有建材がある場合）【4条】		●	●	●
計画の届出（工事開始の14日前まで）【安衛法88条（安衛則90条）、5条】		● ^{※6}	● ^{※6}	● ^{※6}

1 事前調査で石綿の使用の有無が明らかとならなかったときは、有資格者による分析調査を行う必要があるが、**「石綿使用有り」と見なして分析調査を行わない場合は、法令に基づく措置を講じる必要があります。**

2 令和8年1月1日から施行されるが、施行前も有資格者による事前調査の実施が望ましい。

3 床面積の合計が80㎡以上の解体工事又は請負金額100万円以上の改修工事に限る。

4 特定の工作物の解体工事又は改修工事であって、かつ請負金額100万円以上の工事に限る。

5 総トン数が20トン以上の鋼製の船舶に係る解体工事又は改修工事に限る。

6 吹付け石綿等（レベル1建材）又は石綿含有保温材等（レベル2建材）がある場合に限る。
建設業・土石採取業以外の事業者にあつては、作業の届出（工事開始前まで）が適用。

工事・作業別の規制内容の早見表

工事開始後（石綿含有建材を扱う作業に限る）

主な規制内容	工事の種類	吹付け石綿、 保温材等の 除去等 (レベル1・2)	けい酸カル シウム板第 1種の破砕 等	仕上塗材の 電動工具に よる除去	スレート板 等の成形品 の除去 (レベル3)
事前調査結果の作業場への備え付け、掲示【3条】		●	●	●	●
石綿作業主任者の選任・職務実施【19条、20条】		●	●	●	●
作業者に対する特別教育の実施【27条】		●	●	●	●
作業場所の隔離【6条、6条の2、6条の3】		●	●	●	
隔離空間の負圧維持・点検・解除前の除去完了確認【6条】		●			
作業時は「建材を湿潤な状態に保つこと」「除じん性能を有する電動工具を使用すること」「その他の石綿等の粉じんの発散を防止する措置」のいずれかの措置【6条の2、6条の3、13条】		●	●	●	●
マスク、保護衣等の使用【14条】		●	●	●	●
関係者以外の立入禁止・表示【15条】		●	●	●	●
石綿作業場であることの掲示【34条】		●	●	●	●
作業者ごとの作業の記録・40年保存【35条】		●	●	●	●
作業実施状況の写真等による記録・3年保存【35条の2】		●	●	●	●
作業者に対する石綿健康診断の実施【40条】		●	●	●	●

事前調査について

工事開始前の石綿の有無の調査(方法の明確化) 令和3年4月1日施行



工事対象となる全ての部材について事前調査が必要

ポイント



以下に該当する場合は、石綿の飛散リスクはないと判断できるので調査不要

- ・ 木材、金属、石、ガラス、畳、電球などの石綿が含まれていないことが明らかなものの工事で、切断等、除去または取り外し時に周囲の材料を損傷させるおそれのない作業
- ・ 工事対象に極めて軽微な損傷しか及ぼさない作業
- ・ 現存する材料等の除去は行わず、新たな材料を追加するのみの作業
- ・ 石綿が使用されていないことが確認されている特定の工作物の解体・改修の作業

以下に該当する場合は、石綿の飛散リスクはないと判断できるので調査不要 (続き)

- ・ 工事対象に極めて軽微な損傷しか及ぼさない作業
釘を打って固定する。刺さっている釘を抜く。
×電動工具を用いて石綿等使用されている可能性がある壁面等に穴をあける作業は該当せず、事前調査を行う必要がある。
- ・ 現存する材料等の除去は行わず、新たな材料を追加するのみの作業
既存の塗装の上に新たに塗装を塗る
- ・ 石綿が使用されていないことが確認されている特定の工作物の解体・改修の作業

詳細は、別紙（令和２年10月28日付け基発1028第１号）を参照ください。

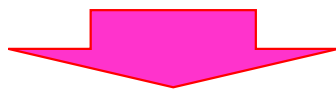
事前調査について

工事開始前の石綿の有無の調査(方法の明確化) 令和3年4月1日施行



事前調査は、設計図書などの文書および目視による必要

ポイント



「目視」とは、単に目で見えて判断することではなく、現地で部材の製品情報などを確認することをいう

目視ができない部分は、目視が可能となった時点で調査

石綿が使用されていないと判断するためには、製品を特定した上で、以下のいずれかの方法によらなければならない

- ・その製品のメーカーによる証明や成分情報などと照合する方法
- ・その製造年月日が平成18年9月1日以降であることを確認する方法

以下の確認ができる場合は、目視等によらなくてもよい

- ・過去に行われた事前調査に相当する調査の結果の確認・インベントリ確認証書が交付されている船舶のインベントリの確認
- ・着工日が平成18年9月1日以降であることの確認

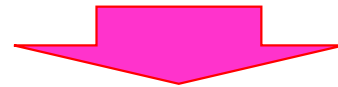
事前調査について

工事開始前の石綿の有無の調査(方法の明確化) 令和3年4月1日施行



事前調査で石綿の使用の有無が明らかにならなかった場合には、分析による調査の実施が義務

ポイント



石綿が使用されているものとみなして、ばく露防止措置を講ずれば、分析は不要

みなし = 石綿あり とみなすことであり、各レベルに応じた措置が必要

事前調査について

工事開始前の石綿の有無の調査(事前調査や分析調査者の要件) 令和5年10月1日施行

事前調査や分析調査は、要件を満たす者が実施する必要

ポイント

事前調査を実施することができる者

- ・ 特定建築物石綿含有建材調査者
- ・ 一般建築物石綿含有建材調査者
- ・ 一戸建て等石綿含有建材調査者
一戸建て住宅・共同住宅の住戸の内部に限定
- ・ 令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者

分析調査を実施することができる者

- ・ 厚生労働大臣が定める分析調査者講習を受講し、修了考査に合格した者
- ・ 公益社団法人日本作業環境測定協会が実施する「石綿分析技術の評価事業」により認定されるAランク又はBランクの認定分析技術者
- ・ 一般社団法人日本環境測定分析協会が実施する「アスベスト偏光顕微鏡実技研修（建材定性分析エキスパートコース）修了者」
- ・ 一般社団法人日本環境測定分析協会に登録されている「建材中のアスベスト定性分析技能試験（技術者対象）合格者」
- ・ 一般社団法人日本環境測定分析協会が実施する「アスベスト分析法委員会認定JEMCAインストラクター」

事前調査について

工事開始前の調査結果 令和3年4月1日施行

調査結果の記録は、3年間保存する必要
調査結果の写しを工事現場に備え付け、概要を見やすい箇所に掲示することも義務

ポイント

調査結果の記録項目

- ・事業者の名称・住所・電話番号、現場の住所、工事の名称・概要
- ・事前調査の終了年月日
- ・工事対象の建築物・工作物・船舶の着工日、構造
- ・事前調査の実施部分、調査方法、調査結果（石綿の使用の有無とその判断根拠）

事前調査について

工事開始前の労働基準監督署への報告 令和4年4月1日施行

報告対象工事

ポイント

報告が必要な工事

解体部分の床面積が80m²以上の建築物の解体工事
建築物の解体工事とは、建築物の壁、柱および床を同時に撤去する工事をいう

請負金額が100万円以上の建築物の改修工事

建築物の改修工事とは、建築物に現存する材料に何らかの変更を加える工事であって、建築物の解体工事以外のものをいう
請負金額は、材料費も含めた工事全体の請負金額をいう

請負金額が100万円以上の次の工作物の解体工事・改修工事

- ・ 反応槽、加熱炉、ボイラー、圧力容器
- ・ 配管設備（建築物に設ける給水・排水・換気・暖房・冷房・排煙設備等を除く）
- ・ 焼却設備
- ・ 煙突（建築物に設ける排煙設備等を除く）
- ・ 貯蔵設備（穀物を貯蔵するための設備を除く）
- ・ 発電設備（太陽光発電設備・風力発電設備を除く）
- ・ 変電設備、配電設備、送電設備（ケーブルを含む）
- ・ トンネルの天井板
- ・ プラットホームの上家、鉄道の駅の地下式構造部分の壁・天井板
- ・ 遮音壁、軽量盛土保護パネル

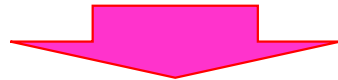
事前調査について

工事開始前の労働基準監督署への報告 令和4年4月1日施行



報告内容

ポイント



電子システムで報告が必要な内容

- ・事業者の名称・住所・電話番号・労働保険番号、現場の住所、工事の名称・概要・工事期間
- ・事前調査の終了年月日、事前調査を実施した者の氏名等
- ・工事対象の建築物・工作物の着工日、構造の概要
- ・床面積（建築物の解体工事）または請負金額（その他の工事）
- ・石綿作業主任者の氏名
- ・事前調査結果の概要（材料ごとの石綿使用の有無、判断根拠）
- ・作業の種類・切断等の作業の有無・作業時の措置

報告の方法

- ・複数の事業者が同一の工事を請け負っている場合は、元請事業者が請負事業者に関する内容も含めて報告する必要
- ・平成18年9月1日以降に着工した工作物について、同一の部分定期的に改修する場合は、一度報告を行えば、同一部分の改修工事については、その後の報告は不要



石綿事前調査結果報告システム



「石綿事前調査結果報告システム」
で検索

報告システムの使い方は石綿総合情報ポータルサイト（動画マニュアル）で確認できます。

ポータルサイトURL：<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/>



ポータルサイトアクセス後
「報告システム」をクリック



ページ下部に動画マニュアル
掲載。その他、様式や、P D
F 版の申請者用マニュアルも
掲載



石綿事前調査結果報告システムの利用にあたって

「GビズID」の発行が必要です。

石綿総合情報ポータルサイト (mhlw.go.jp)より抜粋

⋮ GビズID

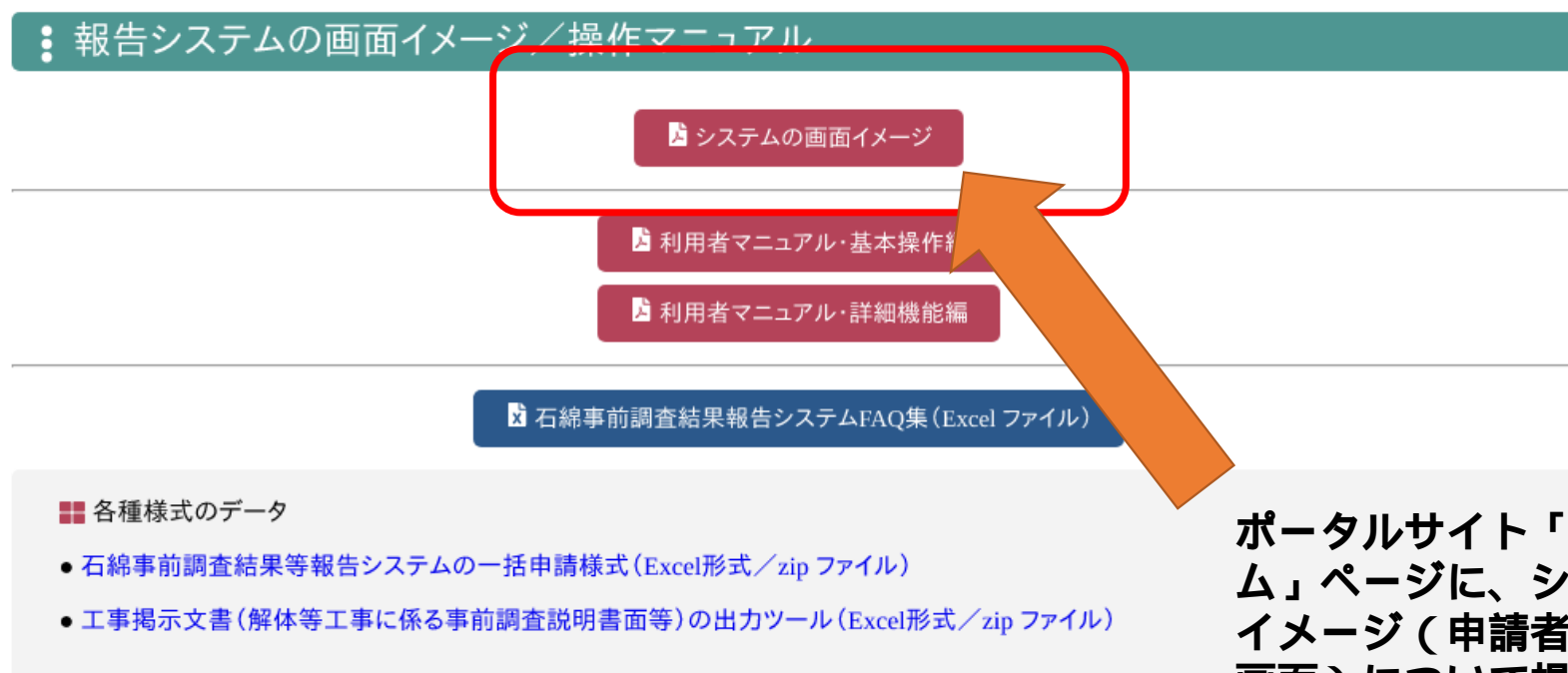
石綿事前調査結果報告システムの利用にあたっては、GビズIDが必要となります。

(GビズIDの発行はこちら(<https://gbiz-id.go.jp/top/>))

メールアドレスがあれば即日発行が可能な「GビズIDエントリー」、印鑑証明書と申請書を郵送し、一定の手続きを行った上で発行される「GビズIDプライム」の2種類があり、どちらでもご利用が可能です。

GビズIDプライムのIDには、複数の工事を一括して申請できる機能を実装する予定です。多数の工事を行う事業者の方につきましては、お早めにGビズプライムの申請をご検討ください。

報告システムの操作について



The screenshot shows a web portal for the report system. At the top, a teal header bar contains the text '報告システムの画面イメージ／操作マニュアル'. Below this, a list of links is displayed. The first link, 'システムの画面イメージ', is highlighted with a red rectangular box. A large orange arrow points from the right side of the image towards this link. Other links include '利用者マニュアル・基本操作編', '利用者マニュアル・詳細機能編', and '石綿事前調査結果報告システムFAQ集 (Excel ファイル)'. Below the links, a section titled '各種様式のデータ' lists two items: '石綿事前調査結果等報告システムの一括申請様式 (Excel形式／zip ファイル)' and '工事揭示文書 (解体等工事に係る事前調査説明書面等) の出力ツール (Excel形式／zip ファイル)'.

報告システムの画面イメージ／操作マニュアル

- システムの画面イメージ
- 利用者マニュアル・基本操作編
- 利用者マニュアル・詳細機能編
- 石綿事前調査結果報告システムFAQ集 (Excel ファイル)

各種様式のデータ

- 石綿事前調査結果等報告システムの一括申請様式 (Excel形式／zip ファイル)
- 工事揭示文書 (解体等工事に係る事前調査説明書面等) の出力ツール (Excel形式／zip ファイル)

ポータルサイト「報告システム」ページに、システムの画面イメージ（申請者が操作を行う画面）について掲載あり。

申請の流れ

ログイン 新規申請画面 工事に関する基本情報入力（元請事業者情報、工事発注者情報、工事現場情報等） 請負事業者に関する事項入力（下請がいる場合） 事前調査の結果及び予定する石綿の除去などに係る措置の内容の入力（作業対象の材料、作業方法等） 申請（確認）

報告システムの画面イメージ

新規申請

1 元方入力

2 調査入力

3 調査入力

4 申請(確認)

5 申請(登録)

工事に関する基本情報

申請区分

☒ 別居生活保護法（臨時措置法）
☒ 元方生活保護法

特別な場合を除き、申請区分のチェックは外さないでください。

元方（元請）事業者情報

事業者の名称

全角（半角は英字のみ可）

代表者の氏名

全角（半角は英字のみ可）

事業者の住所

郵便番号

-
 半角

[郵便番号が不明な方はこちらへ](#)

都道府県・市区町村名等

全角

住所（現住）

全角

電話番号（ハイフンなし）

半角

メールアドレス

① 調査事業者の入力

② 事前調査結果確認の入力

③ 申請(確認)

④ 申請(登録)

⑤ 申請(登録)

下書き保存

トップ画面に戻る

新規申請

1 元方入力

2 調査入力

3 調査入力

4 申請(確認)

5 申請(登録)

事前調査の結果及び
予定する石綿の除去などに係る措置の内容

材料種類ごとの石綿含有の有無と措置

解体・改修の作業にそれらの材料が含まれる場合に当該材料の標を記入してください。
 当該材料が使用されていない、又は解体・改修の対象ではない場合は、当該材料の標の記入は不要です。
 例：当該材料がなく、解体又は改修予定なし、石綿は無し場合は「無し」を記入
 例：当該材料がないのに解体・改修の対象ではない場合は「当該材料の入力は不要」

作業対象の材料種類（名称）

敷設材

石綿含有の有無

☐ 有 ☐ なし ☐ 無

含有無しと判断した

1: 目視

2: 設計図書（※を添付）

3: 分析

根拠

4: 建築材料等の製造者による証明

5: 建築材料等の製造年月日

作業の種類

☐ 解体 ☐ 封じ込め ☐ 封じ込み

切断等の回数

☐ 有 ☐ 無

作業時の措置

☐ 責任保険 ☐ 保険（負担なし）
☐ 建築法 ☐ 呼吸器保護具の使用

保温材

石綿含有の有無

☐ 有 ☐ なし ☐ 無

含有無しと判断した

1: 目視

2: 設計図書（※を添付）

3: 分析

根拠

4: 建築材料等の製造者による証明

5: 建築材料等の製造年月日

作業の種類

☐ 解体 ☐ 封じ込め ☐ 封じ込み

切断等の回数

☐ 有 ☐ 無

作業時の措置

☐ 責任保険 ☐ 保険（負担なし）
☐ 建築法 ☐ 呼吸器保護具の使用

他の断熱材

石綿含有の有無

☐ 有 ☐ なし ☐ 無

含有無しと判断した

1: 目視

2: 設計図書（※を添付）

3: 分析

根拠

4: 建築材料等の製造者による証明

5: 建築材料等の製造年月日

作業の種類

☐ 解体 ☐ 封じ込め ☐ 封じ込み

切断等の回数

☐ 有 ☐ 無

作業時の措置

☐ 責任保険 ☐ 保険（負担なし）
☐ 建築法 ☐ 呼吸器保護具の使用

36

報告にあたっての留意事項（入力時の注意点）

石綿「無」の場合は判断した根拠を選択（複数選択可）

石膏ボード	
石綿含有の有無	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> みなし <input checked="" type="radio"/> 無
含有無しと判断した根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 1：目視 <input checked="" type="checkbox"/> 2：設計図書（4を除く。） <input type="checkbox"/> 4：建築材料等の製造者による証明 <input type="checkbox"/>
切断等の有無 ?	<input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
作業時の措置 ?	<input type="checkbox"/> 負圧隔離 <input type="checkbox"/> 隔離（負圧なし） <input type="checkbox"/> 湿潤化 <input type="checkbox"/> 呼吸用保護具の使用

石綿「有」「みなし」の場合は作業の種類、切断等の有無、作業時の措置を選択（作業時の措置は複数選択可）

【事前調査結果】

工事の対象となる建材についてのみ、入力します。（「無」とは、工事対象となる建材はあるが、石綿が「無い」ことを意味します。）

・石綿が「無」の場合は、含有無しと判断した根拠を選択します。

・石綿が「有」「みなし」の場合は、作業の種類（レベル1，2建材に限る）、切断等の有無、作業時の措置をそれぞれ選択します。

切断等とは、切断、破碎、穿孔（穴開け）、研磨等をいいます

（「有」「みなし」「無」を入力することによって、入力不要となる項目がグレースアウトします）

規制内容の詳細・解説

吹付石綿・石綿含有保温材等の除去工事に対する規制 令和3年4月1日施行



隔離場所の集じん・排気装置に、設置場所など何らかの変更を加えたときにも、排気口からの石綿等の粉じんの漏洩の有無を点検する必要

作業中断時にも隔離場所の前室が負圧に保たれているか点検する必要

ポイント

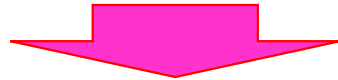


負圧の点検は、作業開始前に加えて、作業中断時に作業者が集中して前室から退出するタイミングで実施する必要

作業中断時とは、休憩等で作業を中断した時や何日間か継続する作業において最終日以外の日の作業を終了した時をいう

規制内容の詳細・解説

吹付石綿・石綿含有保温材等の除去工事に対する規制 令和3年4月1日施行



除去作業終了後に隔離を解く前に、資格者による取り残しがないことの目視による確認が必要

ポイント



取り残しがないことの確認ができる資格者

- ・ 除去作業の石綿作業主任者
- ・ 事前調査を実施する資格を有する者（建築物に限る）

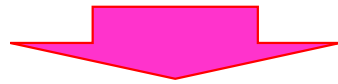
取り残しがないことの確認は、分析等は不要

規制内容の詳細・解説

石綿含有仕上塗材の除去工事に対する規制 令和3年4月1日施行



石綿含有仕上塗材をディスクグラインダーまたはディスクサンダーで除去するときは、ビニルシートなどにより作業場所を隔離し、湿潤な状態に保ちながら作業をする必要




ポイント

作業場所の隔離は、負圧に保つ必要はない

高圧水洗工法、超音波ケレン工法等は作業場所の隔離不要

規制内容の詳細・解説

成形板等の除去工事に対する規制 令和2年10月1日施行



石綿含有成形品（スレート、ボード、タイル、シートなど）の除去は、切断・破砕等以外の方法による必要（技術上困難な場合を除く）

ポイント



技術上困難な場合とは・・・

材料が下地材などと接着材で固定されており、切断等を行わずに除去することが困難な場合や、材料が大きく切断等を行わずに手作業で取り外すことが困難な場合など

切断・破砕等以外の方法とは・・・

ボルトや釘等を撤去し、手作業で取り外すことなどをいう

規制内容の詳細・解説

成形板等の除去工事に対する規制 令和2年10月1日施行



けい酸カルシウム板第1種をやむを得ず切断・破砕等するときは、ビニルシートなどにより作業場所を隔離し、湿潤な状態に保ちながら作業をする必要

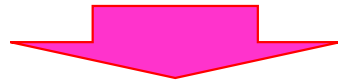


ポイント

作業場所の隔離は、負圧に保つ必要はない

規制内容の詳細・解説

建材を湿潤な状態にすることが困難な場合の措置 令和3年4月1日施行



石綿含有建材の除去等作業時に、湿潤な状態にすることが著しく困難なときは、除じん性能付き電動工具の使用など、石綿粉じんの発散防止措置に努める必要

ポイント



湿潤な状態にする方法には・・・

散水による方法、固化剤を吹き付ける方法のほか、剥離剤を使用する方法も含まれる

発散防止措置には・・・

除じん性能付き電動工具の使用以外に、作業場所を隔離することが含まれる

規制内容の詳細・解説

写真等による作業の実施状況の記録 令和3年4月1日施行

3年間保存すべき記録の内容・記録方法

ポイント

以下の内容が確認できるよう写真等により記録し、3年間保存する必要（ は文書等による記録で可）

事前調査結果等の掲示、立入禁止表示、喫煙・飲食禁止の掲示、石綿作業場である旨等の掲示状況

隔離の状況、集じん・排気装置の設置状況、前室・洗身室・更衣室の設置状況

集じん・排気装置からの石綿等の粉じんの漏えい点検結果、負圧の点検結果、隔離解除前の除去完了確認の状況

作業計画に基づく作業の実施状況（湿潤化の状況、マスク等の使用状況も含む） 同様の作業を行う場合も、作業を行う部屋や階が変わるごとに記録する必要

除去した石綿の運搬または貯蔵を行う際の容器など、必要な事項の表示状況、保管の状況

作業従事者および周辺作業従事者の氏名および作業従事期間

記録は、写真のほか、動画による記録も可能

撮影場所、撮影日時等が特定できるように記録する必要

規制内容の詳細・解説

労働者ごとの作業の記録項目の追加 令和3年4月1日施行



40年の保存義務がある労働者ごとの作業の記録に追加が必要な項目

ポイント



事前調査結果の概要

「電子システムで報告が必要な内容」と同様
(分析調査を行った場合は事前調査及び分析調査の結果)

作業の実施状況の記録の概要

写真等をそのまま保存する必要はなく、保護具の使用状況も含めた措置の実施状況についての文章等による簡潔な記載による記録

規制内容の詳細・解説

工作物解体等の作業における事前調査者の要件 令和8年1月1日施行

「工作物」とは、建築物以外のものであって、土地、建築物又は工作物に設置されているもの又は設置されていたものの全てをいい、例えば、煙突、サイロ、鉄骨架構、上下水道管等の地下埋設物、化学プラント等、**建築物内に設置されたボイラー、非常用発電設備、エレベーター、エスカレーター等又は製造若しくは発電等に関連する反応槽、貯蔵設備、発電設備、焼却設備等及びこれらの間を接続する配管等の設備等**があります。なお、建築物内に設置されたエレベーターについては、かご等は工作物ですが、昇降路の壁面は建築物です。



ポイント

令和8年1月1日以降着工の工事について
工作物の解体等の作業を行うときは資格者による事前調査を行う必要

規制内容の詳細・解説

工作物解体等の作業における事前調査者の要件 令和8年1月1日施行

区 分	対象工作物	事前調査の資格(下記のいずれか)
特定工作物 (石綿等が使用されているおそれが高いものとして厚生労働大臣が定める物で、 一定規模以上の工事で事前調査結果等の報告が必要な工作物)	① 反応槽 ② 加熱炉 ③ ボイラー及び压力容器 ④ 配管設備(建築物に設ける給水設備、排水設備、換気設備、暖房設備、冷房設備、排煙設備等の建築設備を除く。) ⑤ 焼却設備 ⑥ 貯蔵設備(穀物を貯蔵するための設備を除く。) ⑦ 発電設備(太陽光発電設備及び風力発電設備を除く。) ⑧ 変電設備 ⑨ 配電設備 ⑩ 送電設備(ケーブルを含む。)	工作物石綿事前調査者
	⑪ 煙突(建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く。) ⑫ トンネルの天井板 ⑬ プラットホームの上家 ⑭ 遮音壁 ⑮ 軽量盛土保護パネル ⑯ 鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板 ⑰ 観光用エレベーターの昇降路の囲い(建築物であるものを除く。)	・工作物石綿事前調査者 ・一般建築物石綿含有建材調査者 ・特定建築物石綿含有建材調査者 ・令和5年9月までに日本アスベスト調査診断協会に登録された者
特定工作物以外の工作物	上記(①～⑰)以外の工作物 (※)塗料その他の石綿等が使用されているおそれがある材料の除去等の作業に限る。	

工作物石綿事前調査者の資格を取得するには

工作物石綿事前調査者講習を受講し、修了する。

工作物石綿事前調査者講習の実施機関
 建築物石綿含有建材調査者講習等登録規程(平成30年厚生労働省・国土交通省・環境省告示第1号)に基づき、都道府県労働局に登録された機関(登録講習機関)

登録講習機関の一覧

石綿総合情報ポータルサイト

「工作物石綿事前調査者」に関するページに掲載。

<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/investigator-structures/>

必ず入手し、必要な措置を確認してください！

建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び
石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル

令和3年3月

(令和6年2月改正)

厚生労働省労働基準局安全衛生部化学物質対策課

環境省水・大気環境局環境管理課